

第3編 資 料

1 全国証券大会所信

我が国は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の下、累次の補正予算等の実施を通じて、国民の命と暮らし・雇用を守りつつ、経済活動を支えるため、様々な取組みが鋭意行われている最中にある。

こうした中、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、ともすれば硬直的ともいわれてきた日本経済の構造や我々の意識の変化、世界的なグリーン投資・デジタル投資の加速とそれに対応した経済・産業構造の急速な変化といった内外の変化を捉え、我が国経済の構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作っていく必要があるとされたところである。

我々としても、こうした社会課題に真摯に向き合い、投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現を通じて、我が国経済の一層の発展及び世界に開かれた国際金融センターの実現に貢献できるよう、以下に掲げる課題に全力で取り組む所存である。

関係各位におかれては、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

I. 投資による資産形成の推進

1. 人生100年時代に対応した資産形成

我々は、「人生100年時代」に適切に対応していくため、証券業界・資産運用業界として、投資による中長期的な資産形成をより一層推進していく必要がある。

まず、つみたてNISAを始めとしたNISA制度について、広報活動を展開するとともに、制度の拡充・利便性向上につながる働きかけを関係各方面に対して行う。また、確定拠出年金制度の普及のための制度・事務改善に向けた取組みや、職場を通じた資産形成を促進するための普及活動を引き続き行う。

さらに、若年層を中心に証券投資に興味・関心を持ってもらえるよう、証券投資の意義・目的の理解促進を図る広報活動を実施するとともに、株式投資による資産形成の推進のため、幅広い層に株式投資の魅力を訴える。投資信託等については、NISA、iDeCoの一層の制度普及を通じ、その長期・分散・

積立投資の効果を広く認識してもらうための活動を行う。

加えて、投資者の選択肢を広げてリスク回避のための柔軟な投資を可能とする観点から金融所得課税の一体化、リスク資産の世代間移転を円滑にする観点から相続税評価額等の見直しについて、関係各方面への働きかけを行う。また、高齢社会に対応した効果的な資産の運用・管理や代理人等を利用した取引のあり方、世代間の円滑な資産継承に向けた課題等について必要な調査・検討を行う。

2. 金融・証券知識の普及啓発

新学習指導要領における金融・証券に関する内容の拡充や、学校現場におけるICT化の進捗といった、金融経済教育の授業の内容や環境の変化に応じて、中学校（社会科）・高等学校（公民科・家庭科）等の教員を支援するため、金融経済教育の進め方（学習指導案）・副教材の提供、教員向けセミナーの実施を始めとして、学校向けの金融・証券教育支援活動を推進する。

また、投資未経験者・初心者向けの証券知識の普及・啓発を図るため、セミナーや講師派遣を実施するとともに、若年層向けアンケートの結果を踏まえたWebコンテンツの開発・提供等を行うなど、社会人向けにも証券知識の普及・啓発活動を推進する。

II. 活力ある金融資本市場の実現

1. 金融資本市場の機能・競争力の強化

ブロックチェーン技術を活用した株式や債券等（トークン化有価証券）について、投資者保護及び市場の健全な育成の観点から必要な検討・対応を行うとともに、金融イノベーションに関する動向等を踏まえ、関係機関等との連携を図りながら情報収集を行い、証券業界・資産運用業界に与える影響等について調査・研究を進める。

また、総合取引所での取引開始から1年が経過したことを踏まえ、デリバティブ市場の一層の発展及び投資者の利便性の更なる向上を図る。加えて、新規・成長企業を始めとした非上場企業への成長資金の供給促進及び投資者の投資機会の拡大を図る観点

から、非上場株式や私募ファンド等に係る特定投資家向け私募・取引について制度整備を行う。さらに、株主コミュニティ及び株式投資型クラウドファンディング等の非上場株式取引制度の制度改善を図るとともに、非上場株式の取引制度について周知活動の強化を図る。

社債市場については、トピックや課題に関して市場関係者間で共有を図り、信用リスクが相対的に大きい企業の社債発行及び投資者の裾野拡大に向け、検討を行う。さらに、LIBORの公表停止に備え、金利の決定にLIBORを参照する債券等の取扱いについて必要な検討を行う。

マイナンバー制度については、引き続き、制度の着実な定着及び利活用範囲の拡大に向けた検討を行うとともに、顧客からのマイナンバー提供の促進に向けた周知活動を行う。

2. 脱炭素（グリーン）社会の実現、SDGs達成に向けた取組み

直近の改訂によりスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードにおいては、ESG要素を含んだサステナビリティを考慮するとされた。こうした動きに対応しつつ「脱炭素（グリーン化）」実現に向けたサステナブルファイナンスを推進するべく、グリーンボンドやソーシャルボンドを始めとするSDGs債の普及に向けた取組みを推進するとともに、投資者・発行会社へのサポートなど環境整備に関する検討を進める。また、投資信託等の商品の組成・提供においてもESG要素を考慮し、脱炭素社会の実現の後押しを図る。

さらに、働き方改革・ダイバーシティの積極的な推進や、経済的に厳しい状況の子供たちが将来に希望を持って成長できる社会の実現に向けた支援等を継続する。

3. 市場仲介者及び資産運用者の機能・信頼性の向上

「顧客本位の業務運営」に関する運営状況を踏まえて必要な対応を検討・実施し、「重要情報シート」の導入・活用に向けた実務面での対応についての検討を行うとともに、高齢顧客の属性や状況により適応した金融サービスが提供できるよう、必要な対応を進める。

また、証券業界・資産運用業界における更なるペーパーレス化・デジタル化を推進するため、関係各方

面への働きかけを行うとともに、円滑なデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進のための検討を行う。また、顧客がより一層安心して証券取引を行うことができるよう、インターネット取引における不正アクセス等の防止に向けたセキュリティ水準向上のための取組みについて検討・対応を行う。

さらに、本年11月に創設される金融サービス仲介業を通じた有価証券の販売において十分な投資者保護が図られるよう、自主規制規則の整備や関係者との連携・調整を行う。

4. グローバルな情報発信・連携の拡充

海外関係者との会議・イベントの開催・参加を行うとともに、英語対応を一段と拡充し、我が国金融資本市場の現状や取組みについて積極的な情報発信を行う。

また、金融資本市場に関連する国際的な法規制等の動向について、国内外の関係機関と連携を図りながら適切な情報収集・交換を行い、共通課題への対応を進めるとともに、国内へのフィードバックを行う。

2 協会員に関する状況

(1) 会員の加入状況等

① 加入（9件）

3年4月20日

○中国国際金融日本株式会社

東京都千代田区丸の内3-2-3

3年5月19日

○Alpaca Japan株式会社

東京都千代田区内神田1-12-5

3年8月10日

○ストーンエックスフィナンシャル株式会社

東京都中央区日本橋室町4-4-10

3年8月10日

○UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-4-1

3年10月1日

○三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

東京都中央区東日本橋3-4-18

3年10月1日

○アイザワ証券分割準備株式会社

東京都港区東新橋1-9-1

3年10月29日

○ヒロセ通商株式会社

大阪府大阪市西区新町1-3-19

3年12月7日

○CHEER証券株式会社

東京都中央区新川1-17-21

4年3月7日

○株式会社リアライズ証券

東京都港区六本木6-10-1

② 会員権の消滅（5件）

イ. 合併（1件）

4年1月1日

○被合併会社 岡三オンライン証券株式会社

○合併会社 岡三証券株式会社

ロ. 脱退（4件）

3年8月31日

○パトナム・インベストメンツ証券株式会社

3年9月1日

○株式会社お金のデザイン

3年10月1日

○藍澤証券株式会社

4年3月11日

○TP ICAP証券株式会社

③ 協会員の種類の変更（特定業務会員から会員）（1件）

3年12月1日

○株式会社日本クラウドキャピタル

④ 事業の分割・承継（1件）

3年10月1日

○分割会社 藍澤証券株式会社

○承継会社 アイザワ証券分割準備株式会社

⑤ 商号の変更（14件）

3年8月1日

○新商号 S i i i b o 証券株式会社

（旧商号 株式会社S i i i b o）

3年8月1日

○新商号 フジトミ証券株式会社

（旧商号 株式会社フジトミ）

3年8月1日

○新商号 0ANDA証券株式会社

（旧商号 0ANDA Japan株式会社）

3年9月10日

○新商号 J I A証券株式会社

（旧商号 三京証券株式会社）

3年9月24日

○新商号 TP ICAP証券株式会社

（旧商号 ICAP東短証券株式会社）

3年9月27日

○新商号 アバディーン・ジャパン株式会社

（旧商号 アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社）

3年9月27日

○新商号 外貨ex byGM0株式会社

（旧商号 ワイジェイFX株式会社）

3年10月1日

○新商号 大起証券株式会社

（旧商号 大起産業株式会社）

3年10月1日

○新商号 アイザワ証券株式会社

（旧商号 アイザワ証券分割準備株式会社）

3年11月1日

○新商号 H S B Cアセットマネジメント株式会社

(旧商号 H S B C投信株式会社)

3年11月1日

○新商号 カイカ証券株式会社

(旧商号 eワラント証券株式会社)

3年12月31日

○新商号 ウィブル証券株式会社

(旧商号 マディソン証券株式会社)

4年2月1日

○新商号 Cboeジャパン株式会社

(旧商号 チャイエックス・ジャパン株式会社)

4年2月1日

○新商号 株式会社FUND INNO

(旧商号 株式会社日本クラウドキャピタル)

⑥ 店舗の状況

イ. 本年度中における本店、その他の営業所又は事務所の変更状況

(単位：件)

区 分	設 置	廃 止	位置の変更	名称の変更
件 数	120	159	85	35

ロ. 本年度末における各地区協会管轄区域内の本店、その他の営業所又は事務所数

(単位：店)

区分 地区協会	本 店	その他の営業 所又は事務所	計
北海道	2	29	31 (+ 2)
東 北	4	50	54
東 京	204	796	1,000 (－ 8)
名古屋	19	249	268 (－ 9)
北 陸	10	52	62 (+ 2)
大 阪	19	292	311 (－ 12)
中 国	4	110	114
四 国	7	58	65 (－ 1)
九 州	4	103	107 (－ 13)
計	273	1,739	2,012 (－ 39)

(注)1. () 内の数字は、前期比店舗数を示す。

2. 外国法人の国内において本拠となる支店等10店は、本店欄に含む。

(2) 特定業務会員の加入状況等

① 脱退 (3件)

3年5月19日

○フジフューチャーズ株式会社

3年9月13日

○岡藤商事株式会社

3年12月7日

○株式会社Angel Funding

② 協会の種類の変更 (特定業務会員から会員) (1件)

3年12月1日

○株式会社日本クラウドキャピタル

③ 商号の変更 (2件)

3年4月15日

○新商号 株式会社CAMPFIRE Startups

(旧商号 DANベンチャーキャピタル株式会社)

3年9月24日

○新商号 エンジェルナビ株式会社

(旧商号 SBIエクイティクラウド株式会社)

(3) 特別会員の加入状況等

① 加入 (1件)

3年7月1日

○ソシエテ・ジェネラル(ソシエテ・ジェネラル銀行)

東京都千代田区丸の内1-1-1

② 特別会員権の消滅 (1件)

合併 (1件)

3年5月1日

○被合併会社 株式会社三重銀行

○合併会社 株式会社第三銀行

③ 商号の変更 (2件)

3年4月5日

○新商号 PayPay銀行株式会社

(旧商号 株式会社ジャパンネット銀行)

3年5月1日

○新商号 株式会社三十三銀行

(旧商号 株式会社第三銀行)

(4) 会員の処分状況

なし

(5) 訴訟事件報告書等の受理状況

(単位：件)

	会 員	特定業務会員	特別会員
訴訟事件報告書	391	1	107
提 起	44	0	0
被提起	146	1	55
終 結	201	0	52
調停事件報告書	49	0	4
申 立	7	0	2
被申立	12	0	0
終 結	30	0	2
合 計	440	1	111

(注)「定款の施行に関する規則」に基づき、本年度に協会員から訴訟等に係る報告があったものを集計したものである。

3 協会員の従業員の状況

(1) 会員の従業員数等

① 会員の従業員数等

(単位：名)

内 勤 従業員	外 務 員				役 員	合 計
	一 種	信用取引	二 種	特例商先 (含ディーリング限定)		
14,750	71,209	11	1,210	26	1,822	89,028

(注) 3年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したものの。

② 会員の従業員の異動状況

(単位：名)

期 別 \ 区 分	新規採用 従業員数	退 社 従業員数	増・減(Δ)
3年1月～3年6月	6,149	5,689	460
3年7月～3年12月	4,208	5,632	△1,424
合 計 (3年1月～3年12月)	10,357	11,321	△964

(注) 3年6月末及び12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したものの。

③ 会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の 変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
7,122	978	2	8,614

(2) 特定業務会員の外務員数

① 特定業務会員(特定店頭デリバティブ取引等に係る業務のみを行う者)の外務員数

(単位：名)

外 務 員			合 計
一 種	特別会員 一 種	役 員	
56	0	3	59

(注) 3年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したものの。

② 特定業務会員(第一種少額電子募集取扱業務のみを行う者)の外務員数

(単位:名)

外 務 員				合 計
一 種	信用取引	二 種	役 員	
12	0	4	6	22

(注) 3年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したもの。

③ 特定業務会員(商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務のみを行う者)の外務員数

(単位:名)

外 務 員				合 計
一 種	特別会員 一 種	特例商先 (含ディーリング関与)	役 員	
43	2	273	20	338

(注) 3年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したもの。

④ 特定業務会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位:件)

登録申請	氏名等の変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
82	1	0	115

(3) 特別会員の外務員数

① 特別会員の外務員数

(単位:名)

外 務 員			
一 種	信用取引	二 種	特別会員 一 種
229,825	1	30,333	41,205

外 務 員			合 計
特別会員 二 種	特別会員 四 種	役 員	
22,832	0	526	324,722

(注) 3年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

② 特別会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位:件)

登録申請	氏名等の変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
21,510	5,905	2	33,019

(4) 金融商品仲介業者の外務員の状況

① 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位:名)

一 種	信用取引	二 種	特例商先 (含ディーリング関与)	合 計
3,386	0	1,755	0	5,141

(注)1. 金融商品仲介業者のうち、会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 3年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

② 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位:件)

登録申請	氏名等の変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
1,576	74	0	701

③ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位:名)

一 種	信用取引	二 種	特別会員 一 種	特別会員 二 種	合 計
2,168	0	6,793	5,189	79,390	93,540

(注)1. 金融商品仲介業者のうち、特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 3年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

④ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位:件)

登録申請	氏名等の変 更 届	欠格事項 該 当 届	職務廃止届
4,498	799	3	4,302

4 株主コミュニティの状況

(1) 運営会員一覧

(4年3月末)(単位：銘柄)

会社名	指定日	取扱銘柄数
今村証券株式会社	2015年8月28日	9
島大証券株式会社	2015年10月26日	6
大山日ノ丸証券株式会社	2018年1月18日	1
野村証券株式会社	2019年7月17日	2
株式会社FUNDINNO	2021年12月1日	6
みずほ証券株式会社	2018年3月7日	1
みらい証券株式会社	2016年6月17日	13

(2) 取引状況

(3年4月1日～4年3月31日)

売買数量	8,421,474株
売買代金	954,629千円

(3) 募集・私募の取扱いの状況

(3年4月1日～4年3月31日)

新規発行株式数	1,757株
発行価額の総額	179,050千円

5 株式投資型クラウドファンディングの取扱状況

(3年4月1日～4年3月31日)

(1) 株式

取扱件数 (単位：件)	うち成立案件	目標募集額 (単位：千円)	
			うち成立案件
118	84	1,609,093	1,106,599

新規発行株式数 (単位：株)	募集価格の総額 (単位：千円)	発行価額の総額 (単位：千円)
3,873,872	2,505,764	2,505,764

(2) 新株予約権

取扱件数 (単位：件)	うち成立案件	目標募集額 (単位：千円)	
			うち成立案件
56	36	930,330	530,550

新規発行新株予約権個数 (単位：個)	募集価格の総額 (単位：千円)	発行価額の総額 (単位：千円)
112,194	1,121,940	1,121,940

6 フェニックス銘柄の状況

(1) 銘柄一覧

フェニックス銘柄

(4年3月末)

現在指定されている銘柄は無し

(2) 新規指定及び取消し

フェニックス銘柄

① 新規指定銘柄

該当なし

② 指定取消銘柄

該当なし

(3) 売買管理の状況

(3年4月～4年3月)

該当なし

7 上場株券等の取引所金融商品市場外 売買の状況

(1) 内国株券

(単位：千株、百万円)

売買金額区分	3年度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	2,454,789	9,286,924
大 口	20,016,546	50,349,593
準 大 口	7,859,208	18,889,301
小 口	44,901,998	70,643,654
バスケット	4,622,088	11,741,487
合 計	79,854,632	160,910,961

(注)1. 単位未満を切り捨て表示している関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。以下(4)まで同じ。

2. 新株予約権証券、カントリーファンド、新株予約権付社債券、交換社債券、新投資口予約権証券は、取引所金融商品市場外での売買報告がなかった。

(2) 受益証券等

(単位：千口、百万円)

売買金額区分	3年度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	1,543,196	6,714,388
大 口	2,059,362	6,816,526
準 大 口	3,158,270	5,962,471
小 口	2,238,470	4,584,932
バスケット	1,150	260,080
合 計	9,000,450	24,338,398

(3) 転換社債型新株予約権付社債券

(単位：百万円)

売買金額区分	3年度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	0	0
大 口	11,095	13,669
準 大 口	310	698
小 口	1	2
バスケット	0	0
合 計	11,406	14,371

(4) 外国株券

(単位：株(口)、千円)

売買金額区分	3 年度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	0	0
大 口	268,400	84,277
準 大 口	221,385	41,544
小 口	172,276	50,941
バスケット	294,703	60,297
合 計	956,764	237,062

8 時価発行公募増資の実施状況等

(1) 全国上場会社のエクイティファイナンス(増資等)の状況

(単位：百万円)

発行形態			年度	3 年度		2 年度	
				件数	金 額	件数	金 額
募 集	国 内	公募増資	32	462,417	28	463,739	
		転換社債型新株予約権付社債券	11	28,730	17	32,938	
		新株予約権付社債券	0	0	0	0	
		新株予約権証券 (コミットメント型ライツ・オフリング)	0	0	0	0	
		新規上場時公募	116	125,638	81	87,096	
	海 外	公募増資	22	646,760	17	417,345	
		転換社債型新株予約権付社債券	13	693,000	10	250,105	
		新株予約権付社債券	0	0	0	0	
		新規上場時公募	14	49,126	5	16,777	
		合 計	208	2,005,671	158	1,268,000	
売 出 し	国 内	売出(新規上場以外)	55	863,440	40	1,021,113	
		売出(新規上場)	117	274,101	86	220,355	
	海 外	売出	12	622,641	10	806,340	
		売出(新規上場)	21	229,762	12	98,026	
	合 計	205	1,989,944	148	2,145,834		
(不動産投資信託)							
募 集	国 内	新規上場以外	35	370,754	17	344,512	
		新規上場	1	16,286	0	0	
	海 外	証券、D R	16	115,430	7	129,154	
		証券、D R(新規上場)	0	0	0	0	
	合 計	52	502,470	24	473,666		
売 出 し	国 内	新規上場以外	33	24,701	17	22,907	
		新規上場	1	814	0	0	
	海 外	売出	0	0	0	0	
		売出(新規上場)	0	0	0	0	
	合 計	34	25,515	17	22,907		
(インフラファンド)							
募 集	国 内	新規上場以外	2	13,083	6	50,045	
		新規上場	0	0	0	0	
		新投資口予約権証券 (コミットメント型ライツ・オフリング)	0	0	0	0	
	海 外	証券、D R	1	2,262	3	8,893	
		証券、D R(新規上場)	0	0	0	0	
	合 計	3	15,345	9	58,938		

売出し	国内	新規上場以外	2	767	6	2,895
		新規上場	0	0	0	0
	海外	売出	0	0	0	0
		売出(新規上場)	0	0	0	0
	合 計		2	767	6	2,895

- (注) 1. 集計値については、募集は払込日ベース、売出しは受渡日ベースである。
2. 「新株予約権付社債券」には転換社債型新株予約権付社債券は含まない。
3. 自己株式の処分は「売出し」ではなく「募集」に含む。
4. 本統計は、「適時開示情報閲覧サービス」に発表される全国証券取引所上場会社の適時開示情報等を基に集計したものである。なお、月次の計数については、ウェブサイトの「統計情報(株式関連)」に掲載している。

(2) 国内で募集・売出しが行われた外国株券等

本年度中、国内の取引所金融商品市場への上場がなされていない外国株券等の国内公募の引受等が行われたものはなかった。

なお、国内で募集・売出しが行われた外国株券等の銘柄数は本年度末において47銘柄である（継続開示義務を受けなくなった銘柄等を除く。）。

(3) 株券等貸借取引状況

(4年3月25日現在)

(単位：千株(口)、百万円)

貸 付 残 高		借 入 残 高	
数 量	金 額	数 量	金 額
7,923,781	17,812,114	13,174,219	23,908,725

- (注) 1. 証券会社が行った株券、出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券、外国株預託証券及びカバードワラントの貸借取引の残高。
2. 単位未満は切り捨て。

(単位：万円)

貸 付 残 高		借 入 残 高	
数 量	金 額	数 量	金 額
—	—	15,000	15,324

- (注) 1. 証券会社が行った転換社債型新株予約権付社債券の貸借取引の残高。
2. 単位未満は切り捨て。

9 公社債の状況

(1) 国内公募公社債発行額

(単位：億円)

区分 \ 年度	3 年度	2 年度
国 債 ^(注)	2,154,093	2,214,160
地 方 債	72,399	69,913
政 府 保 証 債	11,292	14,193
財 投 機 関 債 等	40,300	61,695
普 通 社 債	148,598	156,133
金 融 債	9,890	10,162
資 産 担 保 型 社 債	0	0
転換社債型新株予約権付社債	130	229
円 建 外 債	7,917	4,666
合 計	2,444,619	2,531,150
(参考) 国債(公的部門消化分)	21,974	21,957

(注) 市中発行分（新窓販国債及び個人向け国債を含む。）。ただし、割引短期国債の年度内償還分及び政府短期証券を含まない。

(2) 公社債店頭売買参考統計値発表状況

区分 \ 種類	3 年度末 銘 柄 数	2 年度末 銘 柄 数
国 債	789	788
地 方 債	3,330	3,203
政府保証債	570	605
財投機関債等	2,239	2,164
金 融 債	215	223
社 債	3,855	3,651
特 定 社 債	3	6
円貨建外債	161	156
合 計	11,162	10,796

(3) 個人向け社債等の店頭気配情報発表状況

区分 \ 種類	3 年度末 銘 柄 数	2 年度末 銘 柄 数
社 債	66	75
円貨建外債	4	5
合 計	70	80

(4) 社債取引情報の発表状況

区分 \ 種類	3 年度	2 年度
発表対象銘柄数 ^(注)	1,773	1,632
発表停止銘柄数	15	23
発表中止銘柄数	0	9

(注) 年度末現在

(5) 公社債の店頭売買状況

① 店頭売買高

(単位：億円)

種 別	3 年度	
	(3 年 4 月～ 4 年 3 月約定分)	(2 年 4 月～ 3 年 3 月約定分)
国 債	227,058,926	214,426,851
うち { 超長期利付国債	91,520,523	74,054,642
長期利付国債	74,351,941	67,819,210
中期利付国債	28,622,954	27,365,181
割引国債	2	28
国庫短期証券等	32,563,506	45,187,790
公 募 地 方 債	106,457	109,005
政 府 保 証 債	80,960	48,939
財 投 機 関 債 等	72,451	63,086
金 融 債	10,553	11,660
円 貨 建 外 債	12,066	10,454
社 債	235,199	248,321
うち { 電 力 債	32,146	33,670
一 般 債	203,053	214,651
特 定 社 債	564	351
新株予約権付社債	111	742
非 公 募 債	16,838	17,175
うち { 地 方 債	11,056	13,131
そ の 他	5,782	4,044
合 計 (うち現先売買高)	227,564,125 (201,600,024)	214,936,584 (188,432,927)
国債バスケット (現先売買)	89,249,222	90,849,919

- 注)1. 特定社債及び公募地方債の売買高は、会員（証券会社）及び特別会員（ディーリング業務を行っている登録金融機関（短資会社を含む。）の報告の月間売買高（額面ベース。ただし、「国債バスケット」の数値は約定金額ベース）を合算したものである。
2. 割引国債は、償還年限1年超の割引国債、分離元本振替国債及び分離利息振替国債の売買高を合算したものである。
3. 国庫短期証券等は、国庫短期証券、割引短期国債及び政府短期証券の売買高を合算したものである。
4. 財投機関債等は、財投機関債及び地方公社債の売買高を合算したものである。

② 公社債投資家別売買高

(単位：億円)

期 間	3 年度		
	売 付	買 付	差 引
区分 / 売買別			
都市銀行（長信銀等を含む）	752,650	970,577	-217,927
地 方 銀 行	76,528	104,319	-27,790
信 託 銀 行	612,747	941,707	-328,959
農林系金融機関	58,424	76,183	-17,758
第二地銀協加盟行	12,647	17,553	-4,906
信 用 金 庫	29,546	116,524	-86,978
その他金融機関	28,887	81,870	-52,982
生 保 ・ 損 保	88,222	153,551	-65,329
投 資 信 託	149,897	244,414	-94,517
官公庁共済組合	3,095	4,167	-1,072
事 業 法 人	2,785	10,753	-7,967
そ の 他 法 人	4,016	18,687	-14,670
外 国 人	1,469,998	4,223,389	-2,753,391
個 人	2,770	1,303	1,466
そ の 他	4,684,503	987,137	3,697,366
債券ディーラー	5,046,290	5,018,914	27,376
合 計	13,023,013	12,971,056	51,956

- (注)1. 本表の売付額及び買付額は、現先売買を除く投資家の売付及び買付であり、会員（証券会社）の売買高及び特別会員（ディーリング業務を行っている登録金融機関（短資会社を含む。）の売買高を合算したものである。
2. 本表には、国庫短期証券についての売買高を含む。

③ 条件付売買(現先)及び債券貸借取引の年度末残高

(単位：億円)

		3 年度末
条件付売買 (現先)	銘柄後決め取引以外 (銘柄先決め取引等)	1,558,684
	銘柄後決め取引	225,892
債券貸借取引		654,835

(注) 残高は、「銘柄後決め取引」は約定金額を、それ以外は額面金額を記載している。

(6) 選択権付債券売買取引状況

① 売買高

(単位：億円)

区分		期間	3年度	2年度
コール	買	い	254,446	250,788
	売	り	180,149	182,437
プット	買	い	184,139	188,705
	売	り	194,829	188,084
合 計			813,563	810,014

(注) 売買額は、会員及び特別会員の売買高（額面ベース）を集計した。

② 年度末売買残高

(単位：億円)

区 分		3年度	2年度
コール	買	い	4,397
	売	り	3,675
プット	買	い	3,096
	売	り	4,546
合 計		15,714	16,853

(注) 会員及び特別会員の売買残高（額面ベース）を集計した。

(7) 短期社債等及び私募社債の取引状況等

① 短期社債の取引状況

イ. 発行時における取扱額

(単位：億円)

区分		期間	3年度	2年度
取 扱 額			988,287	915,242
	う ち 私 募		988,287	915,242

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

ロ. 流通時における取扱額

(単位：億円)

区分		期間	3年度	2年度
買 入 額			1,196,768	823,369
	う ち 現 先		1,148,903	789,902
売 却 額			1,781,179	1,409,124
	う ち 現 先		1,148,903	789,902
売 買 の 媒 介 等			0	0
	う ち 現 先		0	0
合 計			2,977,947	2,232,493
う ち 現 先			2,297,806	1,579,804

(注) 1. 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

2. 取扱額には、流通段階における取扱いについて記載し、発行時の販売及び媒介等も含めて記載している。ただし、発行企業からの買取り分は記載していない。

② 貸付債権信託受益権等の取引状況

(単位：億円)

区分		期間	3年度	2年度
買 入 額			594	1,501
売 却 額			7,188	8,287
売 買 の 媒 介 等			26,634	15,665
合 計			34,416	25,453

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

③ 私募社債の取引状況

(単位：億円)

区分		期間	3年度	2年度
引 受 額			5,408	3,779
取 扱 額			13,534	13,027
売買高	買入額		1,375	1,155
	売却額		3,425	1,952
	合 計		4,800	3,107

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

10 店頭CFDの状況

○ 店頭CFD取引状況

① 口座残高

(単位：口座、億円)

区 分	3 年度末
口 座 数	551,825
証 拠 金 等 残 高	1,067

② 取引残高（建玉残高）

(単位：億円)

原 資 産	3 年度末
個 別 株 関 連	161
株 価 指 数 関 連	1,341
債 券 関 連	130
その他有価証券関連	34

③ 取引及び媒介等の状況

(単位：件、億円)

期 間		3 年度	
区分	原 資 産	取引件数	取引金額
取 引	個 別 株 関 連	1,387,532	8,900
	株 価 指 数 関 連	34,457,542	743,264
	債 券 関 連	67,395	5,446
	その他有価証券関連	1,545,326	1,439
媒 介 等	個 別 株 関 連	0	0
	株 価 指 数 関 連	0	0
	債 券 関 連	0	0
	その他有価証券関連	0	0

- (注) 1. 本統計は、自主規制規則「CFD取引に関する規則」に基づき、店頭CFD取引状況の報告を受け集計したものである。
2. 本統計の数値は、会員及び特別会員の取引高等をそれぞれ合算したものである。
3. 取引金額は想定元本ベース（約定価格×取引単位×数量）、取引残高は買建玉及び売建玉のグロスの残高としている。

11 外国証券に関する事項

○ 外国投資信託証券の確認

本年度中、「外国証券の取引に関する規則」に基づき、外国投資信託証券の代行協会員より選別基準に適合している旨の届出のあった外国投資信託証券は、次のとおりである。

銘 柄 名	確認年月日
パーインベスト（ルクセンブルグ）SICAV －CPSハーバー米国株式ファンド	3. 4. 13
グローバル・オポチュニティーズ・アクセス －サステナブル・ボンド －サステナブル・エクイティ	3. 5. 13
フォーカス・シキャブ －USコーポレート・ボンド・サステナブル・米ドル －ワールドバンク・ロング・ターム・ボンド・米ドル	3. 5. 13
UBS（Ir1）ETF ピーエルシー －MSCI ACWI ソーシャリー・レスポンシブル UCITS ETF	3. 5. 13
フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー －フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド	3. 5. 13
UBS（Lux）エクイティ・シキャブ －オール・チャイナ（米ドル）	3. 5. 28
ジャナス・セレクション：ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド －クラスA（米ドル）受益証券 －クラスA（円）受益証券	3. 6. 11
ブラックロック・フィクスト・インカム・ダブリン・ファンズ plc －iシェアーズ・グリーンボンド・インデックス・ファンド －クラスD米ドルヘッジ投資証券	3. 6. 28
ブラックロック・グローバル・ファンズ －ネクスト・ジェネレーション・テクノロジー・ファンド	3. 7. 15
レッド・アーク・グローバル・インベストメント（ケイマン）トラスト －シティグループ社債 償還時目標設定型ファンド	3. 8. 13
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ －USダイナミック・グロース	3. 9. 9
MSスター ファンズ	3. 9. 16

銘 柄 名	確認年月日
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ －プレミアム・キャリー戦略ファンド －米ドルクラス －円クラス －ユーロクラス －豪ドルクラス	3. 11. 12
ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト －nextWIN GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ －米ドルクラス受益証券 －豪ドルクラス（限定為替ヘッジ）受益証券	4. 1. 6
UBS（Lux）エクイティ・シキャブ －アクティブ・クライメート・アウェア（米ドル） －クラスP-acc投資証券	4. 2. 4
レッド・アーク・グローバル・インベストメンツ（ケイマン）トラスト －シティグループ社債 償還時目標設定型ファンド2203 －豪ドル建て受益証券 －NZドル建て受益証券 －米ドル建て受益証券	4. 2. 9
日興ワールド・トラスト －ブリッジウォーター・マクロ戦略ファンド －米ドル建クラス受益証券 －円建（ヘッジなし）クラス受益証券 －円建（ヘッジあり）クラス受益証券	4. 2. 14
グローバル・ストラテジーズ・トラスト －債券パワード・インカムファンド －米ドルクラス受益証券 －豪ドルヘッジクラス受益証券	4. 2. 15
ノムラ・ファンド・セレクト －ブラックストーン・リアルエステート・インカム・トラスト・ファンド	4. 3. 18
マルチ・マネージャー・アクセス －グリーン・ソーシャル・アンド・サステナブル・ボンド －クラスF-acc投資証券 －クラスF-acc円ヘッジ投資証券	4. 3. 30

12 研修・資格試験の実施状況

(1) 研修の実施状況

本年度中における協会員に対する研修（オンライン（原則、オンデマンド配信））の実施状況は、次のとおりである。

① 自主規制規則に基づく研修

（単位：名）

研 修 名	テーマ等	実施期間	受講者数
代表者セミナー	・iPS細胞 進捗と今後の展望 ・2050年カーボンニュートラルに向かう世界－気候変動問題と金融 ・金融行政の当面の課題と方針	3年9月 (ライブ配信)	177
		3年12月	14
		小計	191
役員研修	・最近における証券取引等監視委員会の検査状況について ・コンプライアンス・リスク管理と顧客本位の業務運営の進展	3年12月～ 4年3月	91
		小計	91
内部管理統括責任者研修・同補助責任者研修合同研修	・内部管理態勢整備の留意点 ・顧客本位の業務運営の進展とコンプライアンス・リスク管理	3年4月～ 9月	331
	・内部管理態勢整備の留意点 ・金融行政の変化と「コンプライアンス・リスク管理」の課題	3年10月～ 4年3月	574
		3年12月～ 4年3月 (英語音声)	4
		小計	909
内部管理責任者研修	・内部管理責任者に求められるコンプライアンス ・最近の苦情・あつせん事例の研究	3年4月～ 9月	210
		3年10月～ 4年3月	538
		小計	748
営業責任者研修	・営業店におけるコンプライアンスと営業責任者の役割 ～「顧客本位」による法令等遵守～ ・違反事例の発生原因とその留意点等	3年4月～ 9月	193
	・営業店におけるコンプライアンスと営業責任者の役割 ～「顧客本位」による法令等遵守～ ・最近の監査結果事例から見た内部管理のチェックポイント	3年10月～ 4年3月	485
		小計	678
営業責任者・内部管理責任者合同研修	・金融行政の変化と「コンプライアンス・リスク管理」の課題	3年4月～ 4年3月	169
		小計	169
① 自主規制規則に基づく研修		合計	2,786名

② 倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修

(単位：名)

研 修 名	テーマ等	実施期間	受講者数
コンプライアンス基礎講座	・職業倫理と個人情報保護法	3年4月～4年3月	333
	・金融商品取引法 ①		
	・金融商品取引法 ②		
	・証券取引所定款・諸規則		
	・反社会的勢力への対応		
	・投資勧誘に関する法令及び諸規則 ～金融商品取引法下のルールの概要～		
	小計		333
コンプライアンス実務講座	・証券取引からの反社会的勢力の排除	3年4月～4年3月	314
	・内部監査高度化のキーポイント		
	・インサイダー取引の未然防止／法人関係情報の管理に係る内部管理態勢の整備		
	・顧客本位の業務運営に関する最新の議論		
	・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関する実務上の留意点	3年10月～4年3月	913
	・ディスカッションペーパーを踏まえたコンプライアンス・リスク管理について		
	・外国投資信託の基礎と実務上の留意点		
	・個人情報保護法改正のポイントと金融機関におけるデータ活用への落とし穴の回避	3年4月～9月	50
	小計		1,277
	企業倫理講座	3年10月～4年3月	43
	小計		43
リスク管理講座	・システムリスク管理態勢について～サイバーセキュリティを中心に～	3年4月～4年3月	129
	・財務の健全性等に必要なリスク管理態勢について	3年12月～4年3月	61
	小計		190
営業員コンプライアンスセミナー	・営業員にとっての「顧客本位の業務運営」／勧誘において留意すべき事項～処分事例や法令等の改正を踏まえて～	3年4月～9月	52
		3年10月～4年3月	195
		小計	247
② 倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修	合計		2,090名

③-1 税制や商品の基礎的・実務的知識に関する研修・ハラスメントに関する研修

(単位：名)

研 修 名	テーマ等	実施期間	受講者数
証券業務基礎講座	・投資信託の基礎知識	3年4月～4年3月	247
	・証券税制（所得税の基礎及び証券税制）		
	小計		247
証券業務実務講座	・相続税及び贈与税と証券税制	3年5月～4年3月	121
	・証券税制改正と確定申告の仕方	4年3月	113
	・税制改正の実務上の留意点	4年3月	22
	小計		256

ハラスメント研修	・ハラスメントのない職場づくり	3年10月～4年3月	22
	小計		22
③-1 税制や商品の基礎的・実務的知識に関する研修・ハラスメントに関する研修		合計	525名
①～③-1 合計			5,401名

③-2 顧客の多様なライフスタイルやニーズに応じた有用な情報提供・助言のための知識の習得・スキルの向上等に関する研修

(単位：件数)

研 修 名	テーマ等	実施期間	アクセス件数
営業力向上研修	・「あなたから買いたい」と言われる証券営業術～お客さまがあなたのファンになる～	3年6月～4年3月	238(注1)
	小計		238(注1)
その他、会員のニーズを踏まえた研修	・相続・事業承継研修【相続編】	3年4月～4年3月	847
	・相続・事業承継研修【事業承継編】	3年4月～4年3月	249
	・顧客から選ばれるための証券営業力の身に付け方	3年4月～4年3月	1,317
	・公益通報者保護法の改正とその留意点について	4年1月～4年3月	154
	・「個人投資家の証券投資に関する意識調査」及び「証券投資に関する全国調査」について	4年1月～4年3月	44
	・国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公表した「規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発（プロ投資家対応・金融商品販売における高齢者対応に係る調査）」について	4年1月～4年3月	28
	・転換期にある証券業界と新たな世界観の広がり～持続可能性のある事業モデルをいかに構築すべきか～	4年3月	133
	・フルキャリアマネジメントー子育てしながら働く部下を持つマネジャーの心得ー	4年3月	114
	小計		2,886
相互学習	・入社3年目以下の若手職員を対象とした相互学習	3年12月	17(注1)
	小計		17(注1)
上場会社研究	・上場会社見学・訪問等	—	(注2)
③-2 顧客の多様なライフスタイルやニーズに応じた有用な情報提供・助言のための知識の習得・スキルの向上等に関する研修		合計	3,141名

(注1) 当該研修は事前申し込みによるため、受講者（参加者）数（単位：名）となる。

(注2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえ、開催を自粛した。

(2) 協会の社内研修への本協会職員等の講師派遣等の状況

本年度中における協会の社内研修への本協会職員の講師派遣の状況は、次のとおりである。

講師派遣件数	6 件(注)
--------	--------

(注) オンライン講義を含む。

(3) 資格試験・資格更新研修の実施状況

① 資格試験の実施状況

(単位: 名)

試験種類	受験者数				
	会員等	特定業務 会 員	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験※	4,016	86	22,915	4,690	31,707
二種外務員資格試験※	955	13	3,314	2,846	7,128
会員内部管理責任者資格試験※	3,743	15	13,158	18	16,934
特別会員一種外務員資格試験	—	0	5,295	—	5,295
特別会員二種外務員資格試験	—	0	9,566	—	9,566
特別会員内部管理責任者資格試験	—	0	1,838	—	1,838
合 計	8,714	114	56,086	7,554	72,468

試験種類	合格者数				
	会員等	特定業務 会 員	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験※	3,089	24	12,089	3,365	18,567
二種外務員資格試験※	742	6	1,788	2,006	4,542
会員内部管理責任者資格試験※	3,155	14	10,635	17	13,821
特別会員一種外務員資格試験	—	0	2,016	—	2,016
特別会員二種外務員資格試験	—	0	5,092	—	5,092
特別会員内部管理責任者資格試験	—	0	1,761	—	1,761
合 計	6,986	44	33,381	5,388	45,799

(注)1. 本年度における外務員等資格試験の受験者数及び合格者数。

2. 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「一般」とは、協会の役職員以外の一般受験者。

3. ※は英語による試験を含む。

4. 会員内部管理責任者資格試験の「一般」は、金融商品取引業に関わる機関の役職員など本協会が試験を受けさせる必要があると認める者。

② 外務員資格更新研修の実施状況

(単位: 名)

研修種類	受講者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	14,135	27	61,380	75,542

研修種類	修了者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	14,123	27	61,369	75,519

(注)1. 本年度における外務員資格更新研修の受講者数及び修了者数。

2. 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者。

3. 英語による研修を含む。

13 金融・証券知識の普及・啓発に関する事項

(1) 学校向け教材の利用状況

本年度中の学校向け各種教材の利用状況は、次のとおりである。

(単位：校・先・名・部)

教材名	校数・配布先	生徒数・利用数
潜入！みんなの経済ワールド	201	18,781
株式会社制度と証券市場のしくみ	293	12,513
株式学習ゲーム（㈱東京証券取引所との共同事業）	1,341	74,695
株式会社をつくろう！～ミスターXからの挑戦状～（証券知識普及プロジェクト事業）	435	40,664
体験して学ぼう！金融・経済・起業金融クエスト（証券知識普及プロジェクト事業）	1,074	104,611

(2) 小学校・中学校、高等学校向け講師派遣の実施状況

本年度中の小学校・中学校・高等学校向けの「土曜授業」等への講師派遣の実施状況は、次のとおりである。

(単位：校（クラス）、名)

区 分	校数（クラス数）	生徒数
小学校	43（93）	2,351
中学校	22（78）	2,382
高等学校	20（60）	1,817
その他	8（8）	120
合 計	93（239）	6,670

(単位：校（クラス）、名)

地 域	校数（クラス数）	生徒数
北海道	6（24）	591
東北	5（11）	323
東京	34（92）	2,889
名古屋	15（41）	1,111
北陸	3（4）	82
大阪	15（35）	909
中国	2（3）	63
四国	3（3）	82
九州	10（26）	620
合 計	93（239）	6,670

(3) 大学（専門学校を含む）向け講師派遣の実施状況

本年度中の大学（専門学校を含む）向け講師派遣「金融リテラシー出前講座」等の実施状況は、次のとおりである。

(単位：校（回）、名)

地 域	実施校数（回数）	学生数
北海道	6（8）	852
東北	4（6）	679
東京	28（50）	4,775
名古屋	9（16）	1,195
北陸	4（14）	913
大阪	9（10）	384
中国	6（12）	759
四国	3（3）	98
九州	3（4）	486
合 計	72（123）	10,141

(4) 一般向け講師派遣の実施状況

一般向け講師派遣の実施状況及び金融・証券インストラクターの登録状況は、次のとおりである。

① 実施状況

(単位：先（回）、名)

地 域	派遣先数（回数）	受講者数
北海道	4（6）	394
東北	5（5）	180
東京	71（98）	2,373
名古屋	29（39）	874
北陸	2（2）	56
大阪	16（26）	750
中国	9（15）	315
四国	5（5）	311
九州	4（4）	188
合 計	145（200）	5,441

② 金融・証券インストラクターの登録状況（4年3月31日現在）

74名

(5) 講座の開催実績

- ① 本年度は、「はじめての資産運用講座」ライブオンラインセミナー等を30回開催し、受講者数は計11,276名であった。開催実績は、次のとおりである。

講 座	回数(回)	受講者数 (名)	アーカイブ視聴数(回)
ライブオンラインセミナー(体系型)	16	3,275	7,098
ライブオンラインセミナー(テーマ別)	5	6,428	7,426
地方都市等のセミナー	9	1,573	549
合 計	30	11,276	15,073

- ② 「親子」をターゲットとしたセミナー「親子で学ぶ金融・証券知識のキホン」等を6回開催し、受講者数は計90組、189名であった。開催実績は次のとおりである。

講 座	回数(回)	受講者数(組/名)
ライブオンラインセミナー	5(※)	82/168
地方都市(富山市)での対面式セミナー	1	8/21
合 計	6	90/189

※内4回は、Global Money Week期間(4年3月21日～27日)に開催

- ③ 「証券知識普及プロジェクト」主催による「職域」をターゲットとしたライブオンラインセミナー「社員の将来をまじめに考える経営者と担当者のための資産形成セミナー」を1回開催し、受講者数は354名、アーカイブ視聴者数は1,767回であった。

- ④ 講座動画コンテンツをウェブサイト「投資の時間」において掲載しており、再生回数は次のとおりである。

講座動画コンテンツ	再生数(回)
知って得する!資産運用の基礎知識(12本)	24,659
“株主優待”から知る株式投資の意義・魅力	79,937
合 計	104,596

(6) 冊子の作成

本年度は、「サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック」及び「個人投資家のための証券税制Q&A」の改訂版を計55,000部制作した。前年度改訂の「確定拠出年金入門」も含め、各冊子の利用部数及びPDFの閲覧数は、次のとおりである。

冊 子	作成部数(部)	利用部数(部)	PDF閲覧数(件)
サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック	20,000	13,341	9,804
確定拠出年金入門	0	3,417	2,524
個人投資家のための証券税制Q&A	35,000	25,553	2,318
合 計	55,000	42,311	14,646

各種冊子を電子書籍アプリ及び電子書店において無償頒布しており、ダウンロード数は次のとおりである。

	ダウンロード数(件)
電子書籍アプリ「投資の時間」	3,607
電子書店	
サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック	9,094
確定拠出年金入門	2,166
個人投資家のための証券税制Q&A	2,314
合 計	17,181

14 税務相談に関する事項

本年度中、証券税務相談室において、会員から相談を受けた件数は、次のとおりである。

○ 税務相談に関する事項

(単位：件)

相 談 事 項	相 談 件 数
所 得 税 関 係	3
法 人 税	14
相 続 ・ 贈 与 税	0
印 紙 税	2
消 費 税	10
そ の 他	4
合 計	33

15 定款・諸規則改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の制定、改正等及びパブリックコメントの募集を行った。

(1) 定款・諸規則等の制定、改正

- ① 「商品関連市場デリバティブ取引等の自主規制規則の適用に関する規則」の一部改正

(3.4.28改正、3.7.1施行)

- ② 「定款の施行に関する規則」の一部改正

(3.5.26改正、3.5.26施行)

- ③ 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」等の一部改正

(3.6.15改正、3.7.1施行)

- イ 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正

- ロ 「『協会の外務員の資格、登録等に関する規則』に関する細則」の一部改正

- ④ 持回り会議の電子化を図るための定款及び協会運営規則の一部改正

(3.6.23改正、3.7.1施行)

- イ 「定款」の一部改正

- ロ 「自主規制会議規則」の一部改正

- ハ 「証券戦略会議規則」の一部改正

- ニ 「総務委員会規則」の一部改正

- ホ 「行動規範委員会規則」の一部改正

- ヘ 「金融・証券教育支援委員会規則」の一部改正

- ト 「特別委員会規則」の一部改正

- チ 「規律委員会規則」の一部改正

- リ 「外務員等規律委員会規則」の一部改正

- ヌ 「事故確認委員会規則」の一部改正

- ル 「不服審査会規則」の一部改正

- ヲ 「外務員等資格試験委員会規則」の一部改正

- ワ 「人事推薦合同委員会規則」の一部改正

- ⑤ 統計情報の見直しに伴う「有価証券の引受け等に関する規則」等の一部改正

(3.7.20改正、3.8.1施行)

- イ 「有価証券の引受け等に関する規則」の一部改正

- ロ 「『有価証券の引受け等に関する規則』に関する細則」の一部改正

- ⑥ 統計情報の見直しに伴う「個人向け社債等の店頭気配情報の発表等に関する規則」等の一部改正

(3.9.14改正、4.4.1施行)

イ 「個人向け社債等の店頭気配情報の発表等に関する規則」の一部改正

ロ 「国内CP等及び私募社債の売買取引等に係る勧誘等に関する規則」の一部改正

- ⑦ 外国株式信用取引制度の創設に伴う「外国証券の取引に関する規則」等の一部改正

(3.9.14改正、4.7.1施行)

イ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正

ロ 「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」の一部改正

ハ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正

ニ 「有価証券の寄託の受入れ等に関する規則」の一部改正

- ⑧ 「金融サービスの提供に関する法律」の施行に伴う自主規制規則の制定等

(3.10.19改正、3.11.1施行)

イ 「金融サービス仲介業者を通じた有価証券の販売に関する規則」の制定等

ロ 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正

ハ 「『協会の外務員の資格、登録等に関する規則』に関する細則」の一部改正

- ⑨ 「協会の従業員に関する規則」等の一部改正

(4.2.1改正、4.2.1施行)

イ 「協会の従業員に関する規則」の一部改正

ロ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正

- ⑩ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正等

(4.3.10改正、4.3.10施行)

- ⑪ 「顧客資産の分別管理の適正な実施等に関する規則」等の一部改正

(4.3.15改正、4.3.15施行)

- ⑫ 個人情報保護法等の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」等の一部改正

(4.3.29改正、4.4.1施行)

(案)〔募集期間：3年7月20日～8月19日〕

- ③ 「金融サービスの提供に関する法律」の施行に伴う自主規制規則の制定等 (案)〔募集期間：3年9月14日～10月13日〕

- ④ 「協会の従業員に関する規則」等の一部改正 (案)〔募集期間：3年12月14日～4年1月13日〕

- ⑤ 個人情報保護法等の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」等の一部改正 (案)〔募集期間：4年1月18日～2月17日〕

- ⑥ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正 (案)〔募集期間：4年1月19日～2月18日〕

- ⑦ 「店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等に関する規則」等の制定 (案)等〔募集期間：4年2月16日～3月17日〕

- ⑧ 「不公正取引の防止のための売買管理体制の整備に関する規則」の一部改正 (案)〔募集期間：4年2月16日～3月17日〕

(2) パブリックコメントの募集

- ① 外国株式信用取引制度の創設に伴う「外国証券の取引に関する規則」等の一部改正 (案)〔募集期間：3年6月15日～7月15日〕

- ② 統計情報の見直しに伴う「個人向け社債等の店頭気配情報の発表等に関する規則」等の一部改正

○ 会員名簿

3年度末現在会員数 273社

(北海道地区協会)

F P L 証 券 (株) 代表取締役社長 工 藤 好 洋
北 洋 証 券 (株) 代表取締役社長 伊 藤 博 公

(東北地区協会)

七 十 七 証 券 (株) 代表取締役社長 津 田 政 克
荘 内 証 券 (株) 代表取締役社長 斉 藤 透
とうほう証券(株) 代表取締役社長 横 山 芳 一
山 形 證 券 (株) 代表取締役社長 佐 藤 恵 子

(東京地区協会 (国内))

アーク証券(株) 代表取締役社長 安 藤 真 里
あい証券(株) 代表取締役社長 加 藤 丈 典
㈱アイ・アールジャパン 代表取締役社長 寺 下 史 郎
アイザワ証券(株) 代表取締役社長 藍 澤 卓 弥
I G 証 券 (株) 代表取締役社長 古 市 知 元
あおぞら証券(株) 代表取締役社長 尾 崎 克 行
あかつき証券(株) 代表取締役社長 工 藤 英 人
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株) 代表取締役社長 首 藤 正 浩
アクサ・ウェルス・マネジメント(株) 代表取締役社長 大久保 恭 博
アバディーン・ジャパン(株) 代表取締役社長 矢 島 健
アムンディ・ジャパン(株) 代表取締役社長 ローラン・ベルティオ
アライアンス・バースタイン(株) 代表取締役社長 阪 口 和 子
AlpacaJapan(株) 代表取締役CEO 四 元 盛 文
EZインベスト証券(株) 代表取締役 大 森 恒 郎
いちよし証券(株) 取締役(兼) 代表執行役社長 玉 田 弘 文
インヴァスト証券(株) 代表取締役社長 川 上 真 人
インタラクティブ・ブローカーズ証券(株) 代表取締役 林 保 明
ヴァンテージ・キャピタル・マーケット・ジャパン(株) 代表取締役社長 金 子 順 一
ウィブル証券(株) 代表取締役社長 小 島 和
㈱上田トラディション証券 代表取締役社長 小 杉 昭 徳
上田八木証券(株) 代表取締役社長 牧 野 隆 興
ウェルスナビ(株) 代表取締役 柴 山 和 久
ウェルズ・ファーズ証券(株) 代表取締役社長 菊 地 友 視
臼 木 証 券 (株) 代表取締役会長 臼 木 民 二
エアーズシー証券(株) 代表取締役 栗 原 友 紀
A N Z 証 券 (株) 代表取締役 ミッチェル A. メイソン
エイチ・エス証券(株) 代表取締役社長 小 林 昇 太郎
HSBCアセットマネジメント(株) 代表取締役 金 子 正 幸

HCアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 森 本 紀 行
A I ゴールド証券(株) 代表取締役社長 若 林 正 俊
AMPキャピタル・インベスターズ(株) 代表取締役社長 野 村 茂 男
エービーエス・アムロ・クリアリング証券(株) 代表取締役 リチャード・クレアモント
a u カブコム証券(株) 代表取締役社長 石 月 貴 史
S M B C 日 興 証 券 (株) 代表取締役社長 近 藤 雄 一 郎
㈱ S B I 証 券 代表取締役社長 高 村 正 人
㈱SBIネオトレード証券 代表取締役社長 小 川 裕 之
㈱SBIネオモバイル証券 代表取締役 小 川 裕 之
S B I プライム証券(株) 代表取締役 小 川 泰 幸
エスピーシー証券(株) 代表取締役 白 石 雅 信
N A B 証 券 (株) 代表取締役 外 池 ジ ャ ナ リ
㈱ F P G 証 券 代表取締役社長 野 元 隆 廣
EVOLUTION JAPAN証券(株) 代表取締役社長 ショーン・ローソン
MCPアセット・マネジメント(株) 代表取締役 田 中 徹 也
エンサイドットコム証券(株) 代表取締役社長 竹 尾 文 敏
O A N D A 証 券 (株) 代表取締役 柳 澤 義 治
オービス・インベストメンツ(株) 代表取締役社長 時 国 司
岡 三 証 券 (株) 代表取締役社長 新 芝 宏 之
岡三にいがた証券(株) 代表取締役社長 辻 和 彦
おきぎん証券(株) 代表取締役社長 山 田 義 一
カ イ カ 証 券 (株) 代表取締役 畑 善 隆
外貨ex byGM0(株) 代表取締役社長 松 本 好 史
キャニオン・キャピタル・ジャパン(株) 代表取締役 西 川 友 也
キャピタル・パートナーズ証券(株) 代表取締役社長 下 田 國 彦
GAM証券投資顧問(株) 代表取締役社長 戸 島 真 人
キャンターフィッツジェラルド証券(株) 代表取締役社長 村 田 光 央
共 和 証 券 (株) 代表取締役社長 梅 原 知 彦
極 東 証 券 (株) 代表取締役社長 菊 池 一 広
きらぼしライフデザイン証券(株) 代表取締役社長 坂 井 陽 介
グッゲンハイムパートナーズ(株) 代表取締役 吉 村 信 昭
くにうみA I 証券(株) 代表取締役 李 遠
クレディ・スイス証券(株) 代表取締役社長 兼 CEO 桑 原 良
ぐんぎん証券(株) 代表取締役社長 金 井 祐 二
㈱KKRキャピタル・マーケット 代表取締役社長 山 下 剛
K O Y O 証 券 (株) 代表取締役社長 鐘ヶ江 輝 彦
ゴールドマン・サックス証券(株) 代表取締役社長 持 田 昌 典

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	小 林 悦 子
国 府 証 券 (株)	代表取締役社長	柴 田 剛 宜
(株)CONNECT	代表取締役社長	大 槻 竜 児
サクソバンク証券(株)	代表取締役社長	伊澤フランシスコ
SAMURAI 証 券 (株)	代表取締役社長	山 口 慶 一
三 晃 証 券 (株)	代表取締役社長	古 賀 伸 一
G I キャピタル・マネジメント(株)	代表取締役社長	李 彰 浩
GMOクリック証券(株)	代表取締役社長	鬼 頭 弘 泰
C L S A 証 券 (株)	代表取締役	大 橋 一 成
GCMインベストメント(株)	代表取締役社長	駒 田 智 彦
G C M S I 証 券 (株)	代表取締役	高 須 茂 巳
S i i i b o 証 券 (株)	代表取締役	小 村 和 輝
Cboe ジャパン(株)	代表取締役社長	色 川 徹
J I A 証 券 (株)	代表取締役社長	佐 藤 歩
J P アセット証券(株)	代表取締役社長	志 村 仁
ジェイ・ボンド東短証券(株)	代表取締役社長	趙 鵬
J P モルガン証券(株)	代表取締役社長	李 家 輝
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長 兼クライアント・ビジネス本部長	大 越 昇 一
シティグループ証券(株)	代表取締役社長 兼 C E O	リー・ロバート・ウェイト
ジャパンネクスト証券(株)	代表取締役	山 田 正 勝
証 券 ジャパン	代表取締役社長	綿 川 昌 明
しんきん証券(株)	代表取締役社長	工 藤 淳
新生証券(株)	代表取締役社長	岩 本 康 宏
スーパーファンド・ジャパン(株)	代表取締役社長	芦 澤 莊 司
スターツ証券(株)	代表取締役	富 岡 良 治
スターリング証券(株)	代表取締役社長	宗 雪 敏 明
スタンダードチャータード証券(株)	代表取締役社長	木 村 聡
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)	代表取締役社長	高 村 孝
ストームハーバー証券(株)	代表取締役社長	渡 邊 佳 史
ストーンエックス・フィナンシャル(株)	代表取締役	リサ・クレア・フォックス
スパークス・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	阿 部 修 平
(株)スマートプラス	代表取締役	藤 江 典 雄
セントラル東短証券(株)	代表取締役社長	小 林 靖 史
セントレード証券(株)	代表取締役	松 田 文 和
ソシエテ・ジェネラル証券(株)	代表取締役社長	島 本 幸 治
損保ジャパンD C 証券(株)	代表取締役社長	村 木 正 大
第一プレミア証券(株)	代表取締役社長	成 田 実
(株)だいがく証券ビジネス	代表取締役社長	山 口 英一郎

第四北越証券(株)	代表取締役社長	小 原 清 文
大 和 証 券 (株)	取締役会長	日比野 隆 司
立 花 証 券 (株)	代表取締役社長	石 井 登
タワー投資顧問(株)	代表取締役社長	藤 原 伸 哉
C H E E R 証 券 (株)	代表取締役社長	小 林 伸 行
ちばぎん証券(株)	代表取締役社長	木 村 理
中国国際金融日本(株)	代表取締役社長	カンリンファン
tsumiki 証 券 (株)	代表取締役CEO	青 木 正 久
(株)DMM. c o m 証券	代表取締役	谷 川 龍 二
D B S 証 券 (株)	代表取締役	フー ヨン ズ
D B J 証 券 (株)	代表取締役	加 藤 裕 幸
Teneo Partners(株)	代表取締役社長	スタンレー・ハワード
ドイチェ・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	石 谷 洋 章
ド イ ツ 証 券 (株)	代表取締役社長	本 間 民 夫
東京証券代行(株)	代表取締役社長	海老原 正 之
東 武 証 券 (株)	代表取締役社長	杉 田 隆
東 洋 証 券 (株)	代表取締役社長兼 社長執行役員	桑 原 理 哲
とちぎん T T 証券(株)	代表取締役社長	下 山 孝 治
富 岡 証 券 (株)	代表取締役社長	松 井 徹 郎
トレイダーズ証券(株)	代表取締役社長	須 山 剛
トレードウェブ・ジャパン(株)	代表取締役	武 守 美 幸
トロント・ドミニオン日本証券(株)	代表取締役社長	大 塚 武 生
長 野 證 券 (株)	代表取締役社長	山 田 一 隆
中原証券(株)	代表取締役社長	小 原 一 紀
ナティクス日本証券(株)	代表取締役社長	長 廣 牧 人
日 産 証 券 (株)	代表取締役社長	二 家 英 彰
日本インスティテューショナル証券(株)	代表取締役社長	花 村 憲 治
日本クラウド証券(株)	代表取締役社長	橋 村 純
日本証券代行(株)	代表取締役社長	沖 芳 幸
日本相互証券(株)	代表取締役社長	榊 原 正 一
ニュース証券(株)	代表取締役社長	伊 藤 光 浩
野 村 證 券 (株)	取締役会長	永 井 浩 二
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス(株)	代表取締役	柘 植 謙 二
パークレイズ証券(株)	代表取締役社長	木 曾 健太郎
八 十 二 証 券 (株)	代表取締役社長	舟 見 英 夫
浜銀 T T 証 券 (株)	代表取締役社長	越 田 進
バンクオブニュー・ヨークメロン証券(株)	代表取締役社長	千 原 いづみ
ばんせい証券(株)	代表取締役社長	藤 井 史 郎
B N P パリバ証券(株)	代表取締役社長	トニー・リヨン
B o f A 証 券 (株)	代表取締役社長	笹 田 珠 生

PWM日本証券(株)	代表取締役社長	青 木 英 樹
ピクテ投信投資顧問(株)	代表取締役社長	萩 野 琢 英
ひまわり証券(株)	代表取締役社長	中 町 剛
株FUNDINNO	代表取締役CEO	柴 原 祐 喜
フィデリティ証券(株)	代表取締役社長	デレック・ヤング
フィリップ証券(株)	代表取締役社長	永 堀 真
株 F O L I O	代表取締役CEO	甲 斐 真一郎
武 甲 証 券 (株)	代表取締役社長	吉 川 幸太郎
フジトミ証券(株)	代表取締役社長	細 金 英 光
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)	代表取締役	永 久 幸 範
ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)	代表取締役	橘 田 大 輔
ブラックロック・ジャパン(株)	代表取締役社長	有 田 浩 之
ブルームバーグ・トレードブック・ジャパン証券(株)	代表取締役副社長	真 崎 英 一 郎
PayPay証券(株)	代表取締役	内 山 昌 秋
ヘッジファンド証券(株)	代表取締役	植 頭 隆 道
松 井 証 券 (株)	代表取締役社長	和里田 聰
株マネースクエア	代表取締役社長	藤 井 靖 之
株マネーパートナーズ	代表取締役社長	福 島 秀 治
マネックス証券(株)	代表取締役社長	清 明 祐 子
丸 國 証 券 (株)	代表取締役社長	進 藤 雅 文
丸 三 証 券 (株)	代表取締役社長	菊 地 稔
三 木 証 券 (株)	代表取締役社長	鈴 木 崇
みずほ証券(株)	取締役社長 (代表取締役)	浜 本 吉 郎
三 田 証 券 (株)	代表取締役社長	三 田 邦 博
三井物産オルタナティブ・インベストメンツ(株)	代表取締役社長	三 井 高 輝
三井物産デジタル・アセットマネジメント(株)	代表取締役社長	上 野 貴 司
三菱UFJオルタナティブ・インベストメンツ(株)	代表取締役社長	猿 田 昌 洋
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	代表取締役社長	荒 木 三 郎
水 戸 証 券 (株)	代表取締役社長	小 林 克 徳
み ら い 證 券 (株)	代表取締役社長	上 島 健 史
む さ し 証 券 (株)	代表取締役会長	小 高 富士夫
明 和 證 券 (株)	代表取締役社長	小 林 正 浩
め ぶ き 証 券 (株)	代表取締役社長	中 島 文 規
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)	代表取締役	長谷川 廉
モルガン・スタンレー M U F G 証 券 (株)	代表取締役社長	田 村 浩四郎
山 二 証 券 (株)	代表取締役社長	金 子 信 一
山 和 証 券 (株)	代表取締役社長	山 口 隆 弘

U B S 証 券 (株)	代表取締役社長	中 村 善 二
UBS S&M TRUSTウェルス・マネジメント(株)	代表取締役	ピクター・チャング
豊トラスティ証券(株)	代表取締役社長	安 成 政 文
L I N E 証 券 (株)	代表取締役 C o - C E O	米 永 吉 和
楽 天 証 券 (株)	代表取締役社長	楠 雄 治
株リアライズ証券	代表取締役	関 水 晋 司
リーディング証券(株)	代表取締役副社長	栗 山 保
リクイドネット証券(株)	代表取締役	山 口 博 志
リテラ・クレア証券(株)	代表取締役社長	古 市 征
レオンテック証券(株)	代表取締役社長	久 保 智
ロックハワード証券(株)	代表取締役社長	大 野 一 志
ワンアジア証券(株)	代表取締役社長	小 杉 裕

(東京地区協会 (外国))

RBCキャピタル・マーケッツ・ジャパン・リミテッド	日本における代表者	松 本 秀 樹
エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	日本における代表者	永 原 千華子
グリーンズレッジ・アジア・リミテッド	日本における代表者	北 條 太 郎
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ	日本における代表者	アントワンヌ・スィルジ
シー・アイ・ビー・シー・ワールド・マーケッツ (ジャパン) インク	日本における代表者 東 京 支 店 長	中 田 一 志
ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)	日本における代表者 支 店 長	堤 涼太郎
スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド	日本における代表者 兼 東 京 支 店 長	田 中 基 之
ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド(証券)	日本における代表者 取 締 役 社 長	山 本 健 児
BGCショウケンカイ・シャリミテッド	日本における代表者 東 京 支 店 長	市 川 賢
マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	日本における代表者	渡 邊 琢 二

(名古屋地区協会)

安 藤 証 券 (株)	代表取締役社長	安 藤 敏 行
O K B 証 券 (株)	代表取締役社長	青 木 栄 治
岡 地 証 券 (株)	代表取締役社長	岡 地 泰 彦
木 村 証 券 (株)	代表取締役社長	木 村 浩 樹
寿 証 券 (株)	代表取締役社長	毛 利 彰 宏
三 縁 証 券 (株)	代表取締役社長	小 原 良 悟
静岡東海証券(株)	代表取締役社長	内 山 景 太
静銀ティーエム証券(株)	代表取締役社長	杉 本 浩 利
十六 T T 証 券 (株)	代表取締役社長	太 田 裕 之

新大垣証券(株)	代表取締役社長	石村憲威
大起証券(株)	代表取締役社長	大口博信
大万証券(株)	代表取締役社長	榑原二郎
東海東京証券(株)	東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)代表取締役会長	石田建昭
野畑証券(株)	代表取締役社長	野畑響平
百五証券(株)	代表取締役社長	海住禎人
松阪証券(株)	代表取締役社長	松江茂
丸八証券(株)	代表取締役社長	鈴木卓也
豊証券(株)	代表取締役社長	伊藤立一
(北陸地区協会)		
石動証券(株)	代表取締役社長	杉野光昭
今村証券(株)	代表取締役社長	今村直喜
島大証券(株)	代表取締役社長	島谷治郎
株しん証券さかもと	代表取締役社長	小々高利昭
新林証券(株)	代表取締役社長	林攻
頭川証券(株)	代表取締役社長	高橋英一郎
ほくほくT T証券(株)	代表取締役社長	梶谷英治
益茂証券(株)	代表取締役社長	山田悟
三津井証券(株)	代表取締役社長	山野井秀一
(大阪地区協会)		
相生証券(株)	代表取締役社長	石原幸久
池田泉州T T証券(株)	代表取締役社長	井上基
岩井コスモ証券(株)	代表取締役会長	沖津嘉昭
永和証券(株)	代表取締役社長	片山洋輔
エース証券(株)	代表取締役社長	出口義展
岡安証券(株)	代表取締役社長	岡本昭治
岡安商事(株)	代表取締役会長	岡本安明
京銀証券(株)	代表取締役社長	中嶋隆宣
光世証券(株)	代表取締役社長	巽大介
篠山証券(株)	代表取締役社長	山内利樹
内藤証券(株)	代表取締役会長	内藤誠二郎
南都まほろば証券(株)	代表取締役社長	松浦祐司
西村証券(株)	代表取締役社長	西村永良
播陽証券(株)	代表取締役社長	大森信保
光証券(株)	代表取締役社長	森中寛
ひびき証券(株)	代表取締役社長	井上智治
ヒロセ通商(株)	代表取締役社長	野市裕作
広田証券(株)	代表取締役会長	廣田元孝
丸近証券(株)	代表取締役会長兼社長兼営業本部長	勝見昭

(中国地区協会)

大山日ノ丸証券(株)	代表取締役会長	今井陸雄
中銀証券(株)	代表取締役社長	渡邊輝謹
ひろぎん証券(株)	代表取締役社長	苅屋田史嗣
ワイエム証券(株)	代表取締役社長	伊勢崎俊博

(四国地区協会)

阿波証券(株)	代表取締役社長	伊勢正見
愛媛証券(株)	代表取締役社長	市成康法
香川証券(株)	代表取締役社長	中條博之
四国アライアンス証券(株)	代表取締役	栗田修平
徳島合同証券(株)	代表取締役社長	泊健一
二浪証券(株)	代表取締役専務	廣川純
三豊証券(株)	代表取締役社長	三浦聖人

(九州地区協会)

F F G証券(株)	代表取締役社長	原田康平
九州F G証券(株)	代表取締役社長	西本純一
大熊本証券(株)	代表取締役社長	出田信秀
西日本シティT T証券(株)	代表取締役社長	定野敏彦

(第一種金商業非登録会員)

新東京シティ証券(株)
竹松証券(株)
田原証券(株)
東京プリンシパル証券(株)

(注) 第一種金商業非登録会員とは、行政処分による登録の取消し、会社の清算、破産、廃業その他の理由で第一種金融商品取引業の登録を失効した会社で、顧客資産の返還が未了等のため、本協会からの脱退が承認されていない会員をいいます。

○ 特定業務会員名簿

3年度末現在特定業務会員数 13社

(株) ア ス テ ム	代表取締役社長	北 川 具 宏
イークラウド(株)	代表取締役社長	波多江 直 彦
エンジェルナビ(株)	代表取締役	深 田 啓 介
岡 地 (株)	代表取締役社長	岡 地 和 道
(株) CAMPFIRE Startups	代表取締役社長	出 縄 良 人
Clear Markets Japan(株)	代表取締役	合 原 幸 永
クリエイトジャパン(株)	代表取締役社長	中 村 鉄太郎
(株) コムテックス	代表取締役社長	有 馬 誠 吾
サンワード貿易(株)	代表取締役	依 田 年 晃
タレットプレボンETP(株)	代表取締役	増 本 禎
東短 I C A P (株)	代表取締役	松 本 英 昭
北 辰 物 産 (株)	代表取締役社長	釧 持 宏 昭
(株) ユニコーン	代表取締役	安 田 次 郎

○ 特別会員名簿

3年度末現在特別会員数 200機関

(都市銀行)		
(株) 埼玉りそな銀行	取締役社長	福 岡 聡
(株) みずほ銀行	取締役頭取	藤 原 弘 治
(株) 三井住友銀行	頭 取	高 島 誠
(株) 三菱UFJ銀行	頭 取	半 沢 淳 一
(株) りそな銀行	取締役社長	岩 永 省 一
(信託銀行)		
(株) SMBC信託銀行	取締役社長	荻 野 浩 三
オリックス銀行(株)	取締役社長	錦 織 雄 一
新生信託銀行(株)	取締役社長	栗 原 美 江
ステート・ストリート 信託銀行(株)	取締役社長兼 最高経営責任者	栗生澤 太 郎
(株) 日本カストディ銀行	取締役社長	田 中 嘉 一
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	取締役社長	向 原 敏 和
農中信託銀行(株)	取締役社長	高 橋 茂 充
野村信託銀行(株)	取締役社長	岡 田 伸 一
みずほ信託銀行(株)	取締役社長	梅 田 圭
三井住友信託銀行(株)	取締役社長	大 山 一 也
三菱UFJ信託銀行(株)	取締役社長	長 島 巖
(政府系・系統金融機関)		
(株) 商工組合中央金庫	取締役社長	関 根 正 裕
(株) 日本政策投資銀行	取締役社長	渡 辺 一
農 林 中 央 金 庫	理事長兼執行役員	奥 和 登
(地方銀行)		
(株) 青 森 銀 行	取締役頭取	成 田 晋
(株) 秋 田 銀 行	取締役頭取	新 谷 明 弘
(株) 足 利 銀 行	取締役頭取	清 水 和 幸
(株) 阿 波 銀 行	取締役頭取	長 岡 奨
(株) 池田泉州銀行	取締役頭取	鵜 川 淳
(株) 伊 予 銀 行	取締役頭取	三 好 賢 治
(株) 岩 手 銀 行	取締役頭取	田 口 幸 雄
(株) 大 分 銀 行	取締役頭取	後 藤 富一郎
(株) 大垣共立銀行	取締役頭取	境 敏 幸
(株) 沖 縄 銀 行	取締役頭取	山 城 正 保
(株) 鹿 児 島 銀 行	取締役頭取	松 山 澄 寛
(株) 関西みらい銀行	取締役社長	菅 哲 哉
(株) 北 九 州 銀 行	取締役頭取	嘉 藤 晃 玉
(株) 紀 陽 銀 行	取締役頭取兼 頭取執行役員	原 口 裕 之
(株) 京 都 銀 行	取締役頭取	土 井 伸 宏
(株) きらぼし銀行	取締役頭取	渡 邊 壽 信

(株) 群馬銀行	取締役頭取	深井彰彦
(株) 佐賀銀行	取締役頭取	坂井秀明
(株) 山陰合同銀行	取締役頭取	山崎徹
(株) 三十三銀行	取締役頭取	渡辺三憲
(株) 滋賀銀行	取締役頭取	高橋祥二郎
(株) 四国銀行	取締役頭取	山元文明
(株) 静岡銀行	取締役頭取	柴田久
(株) 七十七銀行	取締役頭取	小林英文
(株) 清水銀行	取締役頭取	岩山靖宏
(株) 十八親和銀行	取締役頭取	森拓二郎
(株) 十六銀行	取締役頭取	石黒明秀
(株) 荘内銀行	取締役頭取	田尾祐一
(株) 常陽銀行	取締役頭取	笹島律夫
スルガ銀行(株)	取締役社長	嵯峨行介
(株) 第四北越銀行	取締役頭取	殖栗道郎
(株) 但馬銀行	取締役頭取	坪田奈津樹
(株) 筑邦銀行	取締役頭取	佐藤清一郎
(株) 千葉銀行	取締役頭取	米本努
(株) 千葉興業銀行	取締役頭取	梅田仁司
(株) 中国銀行	取締役頭取	加藤貞則
(株) 筑波銀行	取締役頭取	生田雅彦
(株) 東邦銀行	取締役頭取	佐藤稔
(株) 東北銀行	取締役頭取	村上尚登
(株) 鳥取銀行	取締役頭取	平井耕司
(株) 富山銀行	取締役頭取	中沖雄
(株) 南都銀行	取締役頭取	橋本隆史
(株) 西日本シティ銀行	取締役頭取	村上英之
(株) 八十二銀行	取締役頭取	松下正樹
(株) 肥後銀行	取締役頭取	笠原慶久
(株) 百五銀行	取締役頭取	伊藤歳恭
(株) 百十四銀行	取締役頭取	綾田裕次郎
(株) 広島銀行	取締役頭取	部谷俊雄
(株) 福井銀行	執行役頭取	林正博
(株) 福岡銀行	取締役会長兼頭取	柴戸隆成
(株) 北都銀行	取締役頭取	伊藤新
(株) 北陸銀行	取締役頭取	庵栄伸
(株) 北海道銀行	取締役頭取	兼間祐二
(株) 北國銀行	取締役頭取	杖村修司
(株) みちのく銀行	取締役頭取	藤澤貴之
(株) 宮崎銀行	取締役頭取	杉田浩二
(株) 武蔵野銀行	取締役頭取	長堀和正
(株) 山形銀行	取締役頭取	長谷川吉茂
(株) 山口銀行	取締役頭取	神田一成
(株) 山梨中央銀行	取締役頭取	関光良

(株) 横浜銀行	取締役頭取	大矢恭好
(株) 琉球銀行	取締役頭取	川上康

(第二地銀協地銀)

(株) 愛知銀行	取締役頭取	伊藤行記
(株) 愛媛銀行	取締役頭取	西川義教
(株) 沖縄海邦銀行	取締役頭取	新城一史
(株) 香川銀行	取締役頭取	山田径男
(株) 神奈川銀行	取締役頭取	近藤和明
(株) 北日本銀行	取締役頭取	石塚恭路
(株) きらやか銀行	取締役頭取	川越浩司
(株) 熊本銀行	取締役頭取	野村俊巳
(株) 京葉銀行	取締役頭取	熊谷俊行
(株) 高知銀行	取締役頭取	海治勝彦
(株) 西京銀行	取締役頭取	平岡英雄
(株) 佐賀共栄銀行	取締役頭取	二宮洋二
(株) 静岡中央銀行	取締役社長	清野真司
(株) 島根銀行	取締役頭取	鈴木良夫
(株) 仙台銀行	取締役頭取	鈴木隆
(株) 大光銀行	取締役頭取	石田幸雄
(株) 大東銀行	取締役社長	鈴木孝雄
(株) 中京銀行	取締役頭取	小林秀夫
(株) 東京スター銀行	執行役頭取	多田正己
(株) 東和銀行	取締役頭取	江原洋
(株) 徳島大正銀行	取締役頭取	板東豊彦
(株) 栃木銀行	取締役頭取	黒本淳之介
(株) トマト銀行	取締役社長	高木晶悟
(株) 富山第一銀行	取締役頭取	野村充
(株) 長崎銀行	取締役頭取	開地龍太郎
(株) 長野銀行	取締役頭取	西澤仁志
(株) 名古屋銀行	取締役頭取	藤原一朗
(株) 東日本銀行	取締役頭取	大石慶之
(株) 福岡中央銀行	取締役頭取	古村至朗
(株) 福島銀行	取締役社長	加藤容啓
(株) 福邦銀行	取締役頭取	渡邊健雄
(株) 豊和銀行	取締役頭取	権藤淳
(株) 北洋銀行	取締役頭取	安田光春
(株) みなと銀行	取締役社長	武市寿一
(株) 南日本銀行	取締役頭取	齋藤真一
(株) 宮崎太陽銀行	取締役頭取	林田洋二
(株) もみじ銀行	取締役頭取	小田宏史

(信用金庫)

朝日信用金庫	理事長	伊藤康博
尼崎信用金庫	理事長	作田誠司
青梅信用金庫	理事長	平岡治房

大阪シティ信用金庫	理事長	高橋知史	富国生命保険相互会社	取締役社長	米山好映
岡崎信用金庫	理事長	田中秀明	三井住友海上プライマリー生命保険㈱	取締役社長	永井泰浩
おかやま信用金庫	理事長	桑田真治	明治安田生命保険相互会社	取締役代表執行役社長	永島英器
かながわ信用金庫	理事長	平松廣司	メットライフ生命保険㈱	取締役代表執行役会長社長最高経営責任者	ディルク・オステイン
金沢信用金庫	理事長	忠田秀敏	(損害保険会社)		
川崎信用金庫	理事長	堤和也	あいおいニッセイ同和損害保険㈱	取締役社長	金杉恭三
岐阜信用金庫	理事長	住田裕綱	損害保険ジャパン㈱	取締役社長	西澤敬二
京都信用金庫	理事長	榊田隆之	東京海上日動火災保険㈱	取締役社長	広瀬伸一
京都中央信用金庫	理事長	白波瀬誠	三井住友海上火災保険㈱	取締役社長	船曳真一郎
埼玉縣信用金庫	理事長	池田啓一	(短資会社)		
さわやか信用金庫	理事長	篠啓友	上田八木短資㈱	取締役社長	上田晶平
湘南信用金庫	理事長	鷲尾精一	セントラル短資㈱	取締役社長	丹治芳樹
城南信用金庫	理事長	川本恭治	東京短資㈱	取締役社長	後昌司
城北信用金庫	理事長	大前孝太郎	(外国銀行)		
巢鴨信用金庫	理事長	田村和久	アイエヌジーバンクエヌ・ヴィ(東京支店)	日本における代表者	渡邊(菊池)理子
静清信用金庫	理事長	佐藤徳則	オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	日本における代表者	ミッチェル A. メイソン
西武信用金庫	理事長	高橋一朗	カナダロイヤル銀行東京支店	チーフエグゼクティブ・オフィサー在日代表兼東京支店長	松本秀樹
瀬戸信用金庫	理事長	成田順一	クレディ・アグリコル銀行	日本における代表者	アントワンヌ・スィルジ
多摩信用金庫	理事長	八木敏郎	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(東京支店)	日本における代表者	エドワード・ジョン・ウィークス
東京信用金庫	理事長	半澤進	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション(JPモルガン・チェース銀行)	日本における代表者(兼)東京支店長	李家輝
東京東信用金庫	理事長	中田清史	シティバンク、エヌ・エイ東京支店	日本における代表者	リー・ロバート・ウェイト
東濃信用金庫	理事長	加知康之	ソシエテ・ジェネラル(ソシエテ・ジェネラル銀行)	日本における代表者兼東京支店長	ブルーノ・ゴソーグ
豊田信用金庫	理事長	藤嶋伸一郎	中国銀行股份有限公司(東京支店)	日本における代表者、東京支店長	辺済東
長野信用金庫	理事長	市川公一	ドイチェ・バンク・アクチエンゲゼルシャフト(ドイツ銀行)	日本における代表者	本間民夫
奈良信用金庫	理事長	田村好美	パークレイズ・バンク・ピーエルシー(パークレイズ銀行)	日本における代表者	森原恒輔
西尾信用金庫	理事長	近藤実	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店	日本における代表者、東京支店長	鈴木良太
日新信用金庫	理事長	山本良一	ビー・エヌ・ピー・パリバ(ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行)東京支店	東京支店長兼日本における代表者	ジェイムズ・ギブソン
播州信用金庫	理事長	和田長平	ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店	日本における代表者	山田真資
姫路信用金庫	理事長	三宅知行			
兵庫信用金庫	理事長	園田和彦			
広島信用金庫	理事長	川上武			
福岡ひびき信用金庫	理事長	井倉真			
碧海信用金庫	理事長	山内正幸			
大和信用金庫	理事長	森川善隆			
横浜信用金庫	理事長	大前茂			
(信用金庫連合会)					
信金中央金庫	理事長	柴田弘之			
(生命保険会社)					
オリックス生命保険㈱	取締役社長	片岡一則			
住友生命保険相互会社	取締役代表執行役社長	高田幸徳			
ソニー生命保険㈱	取締役社長	萩本友男			
第一生命保険㈱	取締役社長	稲垣精二			
日本生命保険相互会社	取締役社長	清水博			

(証券金融会社)

日本証券金融(株) 執行役社長 櫛田 誠 希

(その他銀行)

(株)あおぞら銀行 取締役社長 谷川 啓

(株)イオン銀行 取締役社長 新井 直 弘

auじぶん銀行(株) 取締役社長 臼井 朋 貴

(株)新生銀行 取締役社長 川島 克 哉

住信SBIネット銀行(株) 取締役社長 円山 法 昭

ソニー銀行(株) 取締役社長 南 啓 二

PayPay銀行(株) 取締役社長 田鎖 智 人

(株)ゆうちょ銀行 取締役兼
代表執行役社長 池田 憲 人

楽天銀行(株) 取締役社長
最高執行役員 永井 啓 之

(信用組合)

近畿産業信用組合 理事長 大本 崇 博

第一勧業信用組合 理事長 野村 勉

長野県信用組合 理事長 黒岩 清

○ 理事会・常勤役員等名簿

(3年度末現在)

1 理 事 会

公益理事・副会長 江川 雅 子

公 益 理 事 神田 秀 樹

高木 祥 吉

藤沢 久 美

会員理事・副会長 永井 浩 二

日比野 隆 司

会 員 理 事 石井 登

特 別 会 員 理 事 高島 誠

常任理事・会長 森田 敏 夫

常任理事・副会長 森本 学

常任理事・副会長・専務理事 岳野 万里夫

会 員 監 事 今井 陸 雄

小高 富士夫

常 任 監 事 山本 悟

2 常勤役員等

会 長 森田 敏 夫

副 会 長 森本 学
(自主規制会議における執行責任者)

副 会 長・
専 務 理 事 岳野 万里夫
(証券戦略会議における執行責任者)

常 任 監 事 山本 悟

常務執行役
管 理 本 部 長 菊地 鋼 二
(財務担当責任者、最高情報責任者)

常務執行役 金融・
証券教育支援本部長 坂井 竜 裕

常務執行役 政策本部
共 同 本 部 長 島村 昌 征
(企画・税制・広報担当)

常務執行役
会 員 本 部 長 石黒 淳 史
(地区統括責任者)

執行役 政策本部共同本部長
(調査・国際担当) 菱川 功
(協会資産運用担当)

自主規制本部長 松本 昌 男

規律本部長 森本 健 一

特命事項担当本部長 鈴木 正 泰

監 査 本 部 長 山賀 賢 二

○ 会議・委員会委員等名簿

(3年度末現在)

1 自主規制会議

議長・公益理事 (副会長)	江 川 雅 子				
副議長・公益委員	岡 田 讓 治	神 作 裕 之			
公益委員	佐々木 百合	鈴 木 準			
会員委員	児 玉 哲 哉	出 口 義 展			
	水 野 晋 一	和 里 田 聰			
特別会員委員	小 池 正 道	後 藤 仁 志			
常任理事・会長	森 田 敏 夫				
常任理事・副会長 (自主規制会議に おける執行責任者)	森 本 学				

2 証券戦略会議

議長・会員理事 (副会長)	永 井 浩 二				
副議長・会員委員	松 井 敏 浩				
副議長・証券 評議会議長	新 芝 宏 之				
地区評議会議長	巽 大 介				
会員委員	安 藤 敏 行	内 田 和 人			
	菊 地 稔	北 尾 吉 孝			
	楠 雄 治	小 林 正 浩			
	近 藤 雄一郎	佐 藤 昌 孝			
	清 明 祐 子	長 岡 孝 孝			
	中 村 善 二	三 浦 聖 人			
	箕 浦 裕	三 宅 潔			
常任理事・会長	森 田 敏 夫				
常 任 理 事 副会長・専務理事 (証券戦略会議に おける執行責任者)	岳 野 万里夫				

3 総務委員会

委員長・会員理事 (副会長)	日比野 隆 司				
会員委員	今 村 直 喜	梅 原 知 彦			
	菊 池 一 広	柴 山 和 久			
	高 橋 敦	寺 口 智 之			
	本 間 民 夫	山 口 隆 弘			
	吉 村 隆				
特別会員委員	五十嵐 信	伊 藤 文 彦			

4 行動規範委員会

委員長・公益理事	高 木 祥 吉				
副委員長・公益委員	上 村 達 男				
公益委員	田 中 早 苗	手 塚 正 彦			
	野 崎 邦 夫				
会員委員	永 井 浩 二	日比野 隆 司			
特別会員委員	後 藤 仁 志	高 島 誠			
常任理事・会長	森 田 敏 夫				

5 金融・証券教育支援委員会

委員長・公益理事	藤 沢 久 美				
副委員長・会員委員	板 屋 篤				
公益委員	大 江 加 代	栗 原 久			
	白 河 桃 子	橋 長 真紀子			
	松 岡 直 美	家 森 信 善			
会員委員	藍 澤 卓 弥	山 田 一 隆			
特別会員委員	安 地 和 之	鈴 木 康 之			
有識者委員	川 井 洋 毅	杉 江 潤			
常任理事・会長	森 田 敏 夫				

6 自主規制企画分科会

委員長	水 野 晋 一				
副委員長	望 月 篤				
委 員	飯 田 秀 総	井 上 利 裕			
	猪 瀬 真 哉	上 村 明 生			
	魚 津 亨	遠 藤 禎 弘			
	奥 野 茂 和	尾 崎 麻 紀			
	金 森 裕 三	茅 沼 俊 三			
	雑 賀 基 夫	白 石 志 郎			
	鈴 木 正 己	武 井 一 浩			
	新 島 直 以	畑 与 晃			
	宮 島 文 一	山 川 和 文			
	山 本 真 弓				

7 エクイティ分科会

委員長	出口	義展		
副委員長	薄井	進		
委員	石井	克幸	今泉	ライアン
	大崎	貞和	大堀	宝
	後藤	田晋	小林	昭広
	阪口	和子	鈴木	陽
	鈴木	健嗣	土居	雅紹
	廣瀬	千春	藪本	正海
	山田	健彦	吉澤	洋
	若松	剛		

8 公社債分科会

委員長	児玉	哲哉		
副委員長	坂田	秀樹		
委員	上山	毅弘	江夏	あかね
	江原	正弘	大河原	誠
	小川	裕之	金谷	善太郎
	木村	現	木元	大祐
	小池	正道	興水	賢哉
	後藤	田晋	坂田	龍太郎
	田澤	健一	寺沢	亮也
	増田	進洋	横山	史生
	吉澤			

9 金融商品分科会

委員長	小池	正道		
副委員長	中澤	嘉謙		
委員	井上	聡	入江	恵一郎
	上山	毅弘	金谷	善太郎
	木村	真生子	木元	大祐
	坂田	秀樹	芝田	康弘
	鈴木	康之	早川	琢磨
	原藤	省吾	増田	進
	山田	勝	吉村	隆

10 証券評議会

議長	新芝	宏之		
副議長	野津	和博		
委員	藍澤	卓弥	楠	雄治
	桑原	理哲	小林	正浩
	島本	幸治	清明	祐子
	高村	正人	三宅	潔
	和里田	聰		

11 インターネット証券評議会幹事会

議長	楠	雄治		
副議長	高村	正人	和里田	聰
幹事	石月	貴史	篠原	達芳
	清明	祐子		

12 ホールセール証券評議会幹事会

議長	野津	和博		
副議長	島本	幸治	三宅	潔
幹事	明石	智子	内田	和人
	荻野	明彦	上田	彰子
	児玉	哲哉	小林	真二
	新芝	宏之	中村	善二

13 リテール証券評議会幹事会

議長	新芝	宏之		
副議長	藍澤	卓弥	桑原	理哲
幹事	安藤	敏行	伊藤	博公
	今井	陸雄	今井	均
	今村	直喜	沖津	嘉昭
	小林	正浩	斉藤	透
	佐藤	昌孝	巽	大介
	出口	義展	内藤	誠二郎
	野津	和博	野村	眞人
	原田	康平	三浦	聖人

14 個人投資家応援証券評議会

議長	小林	正浩		
副議長	清明	祐子		
委員	安藤	敏行	石井	登
	石月	貴史	伊藤	光浩
	伊藤	立一	今村	九治
	片山	洋輔	楠	雄治
	小村	和輝	笹川	貴生
	高村	正人	中條	博之
	泊	健一	西村	永良
	廣田	文孝	森中	寛
	山口	隆弘		

15 地区評議会

議 長	巽	大 介	
副 議 長	安 藤 敏 行	小 林 正 浩	
委 員	伊 藤 博 公	今 井 陸 雄	
	今 村 直 喜	斉 藤 透	
	原 田 康 平	三 浦 聖 人	

16 外務員等資格試験委員会

委 員 長	黒 沼 悦 郎	
副委員長	前 田 雅 弘	
委 員	赤 松 房 枝	梅 澤 拓
	尾 崎 由紀子	小 林 喬
	杉 江 潤	関 口 英 夫
	永 沢 裕美子	

○ 地区協会関係名簿（3年度末現在）

1 地区会長・地区副会長

北 海 道 会 長	伊 藤 博 公
東 北 会 長	斉 藤 透
東 京 会 長	小 林 正 浩
	副 会 長 藍 澤 卓 弥
名 古 屋 会 長	安 藤 敏 行
	副 会 長 伊 藤 立 一
北 陸 会 長	今 村 直 喜
大 阪 会 長	巽 大 介
	副 会 長 出 口 義 展
中 国 会 長	今 井 陸 雄
四 国 会 長	三 浦 聖 人
九 州 会 長	原 田 康 平

2 地区別評議会

北海道地区協会

伊 藤 博 公	江 守 理 喜
加 地 賢 幸	北 原 章 弘
工 藤 好 洋	小 松 俊 雄
小 山 信 司	野 口 大 輔
浜 名 祐 司	矢 代 成 男

東北地区協会

斉 藤 透	川 学
佐 藤 恵 子	田 中 勝 裕
津 田 政 克	西 浩 治
藤 田 浩 基	前 直 裕
松 本 貴 宏	森 基 樹
横 山 芳 一	

東京地区協会

小 林 正 浩	藍 澤 卓 弥
石 井 登	梅 原 知 彦
小 原 一 紀	菊 地 稔
木 村 理	桑 原 理 哲
小 林 克 徳	新 芝 宏 之
進 藤 雅 文	鈴 木 崇
玉 田 弘 文	野 村 真
二 家 英 彰	古 市 征
山 口 隆 弘	山 田 一 隆
綿 川 昌 明	

名古屋地区協会

安藤敏行	伊藤立一
青木栄治	石村憲威
内山景太	大木秀次
太田裕之	岡地泰彦
尾山英樹	海住禎人
木村浩樹	小原良悟
柿原二郎	佐藤昌孝
杉本浩利	鈴木卓也
宗和伸太郎	野畑響平
松江茂介	毛利彰宏
森元裕介	

北陸地区協会

今村直喜	大胡康彦
梶谷英治	小々高利昭
西丸禎文	島谷治郎
杉野光昭	高橋英一郎
林	山田悟
山野井秀一	

大阪地区協会

巽大介	出口義展
上山大樹	大森信保
岡本昭治	片山洋輔
勝見昭	笹川貴生
新堀貞美	田所俊弥
堂本玲二	内藤誠二郎
西村永良	廣田元孝
福山漢成	森中寛
山内利樹	

中国地区協会

今井陸雄	伊勢崎俊博
桂嘉彦	金子洋介
苅屋田史嗣	都志見武彦
永井寛隆	長谷川太一
平井一貴	丸茂裕昭
山賀賢司	渡邊輝謹

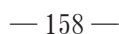
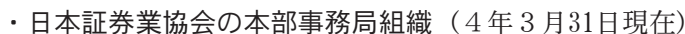
四国地区協会

三浦聖人	伊勢正見
市成康法	伊藤伸一郎
栗田修平	中條博之
寺本敦	泊健一
廣川純	山浦克久
山本江里子	渡邊広重

九州地区協会

原田康平	天野重人
井谷宗弘	出田信秀
加藤誠司	定野敏彦
中川隆弘	西本純一
藤井洋二	横山健一

日本証券業協会主要会議体の機能と構成



・本部、地区協会所在地

日本証券業協会	〒103-0027	東京都中央区日本橋2の11の2
北海道地区協会	〒060-0061	札幌市中央区南1条西5の14の1
東北地区協会	〒980-0021	仙台市青葉区中央2の9の27
名古屋地区協会	〒460-0008	名古屋市中区栄3の8の20
北陸地区協会	〒920-0981	金沢市片町2の2の15
大阪地区協会	〒541-0041	大阪市中央区北浜1の5の5
中国地区協会	〒730-0014	広島市中区上幟町3の26
四国地区協会	〒760-0025	高松市古新町4の5
九州地区協会	〒810-0001	福岡市中央区天神2の14の2

・日本証券業協会のウェブサイト等について

(1) 日本証券業協会のウェブサイト

日本証券業協会

<https://www.jsda.or.jp/>

(2) 日本証券業協会のウェブサイトに係る関連サイト

NISA特設サイト（一みんなにいいさ！NISAがいいさ！！ー）

<https://www.jsda.or.jp/nisa/index.html>

ようこそ！とうしハイスクールへ ※4年3月に閉鎖

<https://www.jsda.or.jp/toushi-highschool/index.html>

投資の時間（投資未経験者・初心者向けウェブサイト）

<https://www.jsda.or.jp/jikan/>

イートーシ・ネット（各種イベント・セミナー案内サイト） ※4年4月に閉鎖

<https://www.e-104.net/>

金融経済ナビ（教育現場のための金融経済学習サイト）

<https://www.kinyu-navi.jp/>

PTS Information Network（PTS（私設取引システム）取引ホームページ）

<http://pts.offexchange2.jp/ptsinfo/>

Off-exchange Information Network（取引所金融商品市場外取引ホームページ）

<http://info.offexchange2.jp/offexchange/>

(3) 日本証券業協会のメールマガジン

新着情報メールマガジン

<https://www.jsda.or.jp/mailmag/sintyaku.html>

証券知識を深め～る

<https://www.jsda.or.jp/mailmag/manabu.html>

先生向けメールマガジン

https://www.jsda.or.jp/gakusyu/edu/web_curriculum/mailmagazine.html

(4) 日本証券業協会のSNS

公式Twitterアカウント

<https://twitter.com/JSDAofficial>

公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/JSDA.PR>

公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/user/JSDAmovie>